

緊急パネルディスカッションのお知らせ

日本地質学会は、2007年9月9日(日)～11日(火)に北海道大学札幌キャンパスで開催する第114年学術大会において、以下の通り緊急パネルディスカッションを開催します。本パネルディスカッションは、日本地質学会 構造地質専門部会の夜間小集会として、当学会理事会が共催するもので、本学術大会登録者には公開で開催されます。

開催通知

「我が国の防災立地に対する地球科学からの提言」

-平成19年新潟県中越沖地震にあたって-

主催：日本地質学会理事会、同構造地質専門部会

日時：9月10日 午後6時～9時

場所：日本地質学会第114年学術大会 N1会場

北海道大学札幌キャンパス 高等教育機能開発総合センター内

(札幌市北区北17条西8丁目)

趣旨

この度の新潟県中越沖地震により、地質学が活断層・震源断層問題に対する本格的かつ明示的な取組みを緊急にはじめなければいけないことが浮き彫りにされました。

具体的には、なによりも第1に、地震動の評価やシミュレーションの基礎データとなる活断層・震源断層の構造全体を把握する研究に拍車をかけることが必要です。第2に、事業者からも規制当局からも独立な立場で原発防災立地の問題点について指摘し、必要な提言を行うことが喫緊の課題です。

今回は、新潟県中越沖地震に関わる地球科学的事実をパネラーから提示して頂きながら、地質学会としての新たな一歩を踏み出すものです。

背景

先日の新潟県中越沖地震と柏崎原発事故に関しては、活断層の調査に関して連日マスコミで様々な見解が表明されています。今後も電力会社ならびに国を初めとする様々な機関で検討がすすむ事になるでしょうが、第3者的立場でかつ科学に依拠した指針が作られるべく努めることは、学会の重要な社会的責務だと思います。

この認識の下で、日本地質学会では、今回の一連の地震と被害について、活断層・震源断層の構造全体を正確に把握する必要性が極めて大きいとの判断に至りました。地質学が活断層問題に本格的かつ明示的な貢献する機会と捉えるべきと考えています。

日本地質学会記者発表資料 1

ここでの日本地質学会の基本的スタンスは、「地質学を初めとする地球科学は、原発防災立地に関わる本質的情報を事前にどれだけ事業者、規制当局、そして市民に提供していたかという深い内省の上に議論する」ことです。

その上に立って、現行の諸指針、諸基準が、地質学を初めとする地球科学の見地からみて十分か、不十分であればどのようなものが付加されなければならないか、という議論にも進みたいと考えるところです。

プログラム（発表者等は学会HP等にて公開予定）

- 1) 挨拶と趣旨説明 木村 学 日本地質学会会長
- 2) 地震・災害の状況と地震震源断層等に関する報告
 - （独）防災科学技術研究所
 - 日本地質学会緊急調査団
 - 東京大学地震研究所
 - （独）産業技術総合研究所
 - 国土地理院
- 3) 国の安全審査の現状 佃 栄吉 日本地質学会副会長
- 4) 今後の防災立地に向けて（パネルディスカッション）
 - パネラー 京都大学防災研究所，及び上記報告者等
 - モデレーター 伊藤 谷生 日本地質学会副会長
- 5) 終わりの挨拶 高木 秀雄 日本地質学会構造地質専門部会長

連絡先

（本パネルディスカッションへのご質問）

日本地質学会

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-8-15

電話：03-5823-1150 Fax：03-5823-1156

e-mail：main@geosociety.jp ホームページ：<http://www.geosociety.jp>

広報委員会担当 倉本真一 理事

（当日の取材等についてのご質問）

日本地質学会第114年年会実行委員会

北海道大学・理学院・自然史科学専攻・地球惑星システム科学講座 気付

〒060-0810 札幌市北区北10条西8丁目

TEL 011-706-4636 FAX 011-746-0394（講座事務室）

e-mail：torutake@mail.sci.hokudai.ac.jp

実行委員会事務局長 竹下 徹